

平成30年第3回定例会
一般質問通告表
《23人・43件》

平成30年8月31日
府中市議会

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
1	比留間 利 蔵 (一問一答)	1 スポーツタウン府中のスポーツ施設について 2 ラグビーワールドカップとオリンピック・パラリンピックについて	1
2	石 川 明 男 (一括質問)	1 児童・生徒の安心安全な通学路について	1
3	臼 井 克 寿 (一問一答)	1 市制施行65周年記念事業について 2 中学校の自然教室復活を求めて(その2) 3 分倍河原駅周辺の街づくりについて(その5) 4 ラグビーワールドカップ開催時における調布基地跡地暫定スポーツ施設への影響について 5 木の学校づくりの取り組みについて	3
4	横 田 実 (一問一答)	1 自主防災連絡会について 2 災害救助基金について	5
5	松 村 祐 樹 (一括質問)	1 ちゅうバスの運行開始から15年を迎えるに当たって	5
6	清 水 勝 (一括質問)	1 ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックに向けた府中市の取組状況について	6
7	手 塚 歳 久 (一括質問)	1 高齢者に優しいまちづくりについて 2 不法投棄の撲滅について 3 総合体育館の休館について	7
8	増 山 明 香 (一括質問)	1 猛暑対策について 2 水害対策について	9
9	村 木 茂 (一括質問)	1 児童虐待防止に向けての市の取り組みについて	11

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
10	稲津憲護 (一括質問)	1 府中市の猛暑・熱中症対策について 2 府中市の障がい者雇用について	11
11	高津みどり (一括質問)	1 ブロック塀等の安全対策について 2 産後ケアのさらなる充実を	13
12	福田千夏 (一括質問)	1 府中市の水害対策について 2 ライフステージに応じた女性の健康支援について 3 高齢者肺炎球菌ワクチン接種率向上について	14
13	遠田宗雄 (一括質問)	1 防災や熱中症対策の拡充で、命を守る対策の強化を 2 障がい者雇用水増し問題について	17
14	目黒重夫 (一括質問)	1 図書館活動の新たな前進を求めて	18
15	結城亮 (一問一答)	1 府中市教育委員会による教科書採択手法のあり方及び教育委員の役割、教育委員会と市民との関係を問う 2 府中駅周辺の駐輪場対策及びちょこ・りん・スポットの果たす役割について、市民ニーズを反映した今後の駐輪対策を求める	19
16	赤野秀二 (一問一答)	1 危険なブロック塀などへの市の対応について - ブロック塀等を除去し、軽量フェンスなどを設置する際の費用助成を求めて - 2 熱中症から市民を守るために積極的施策展開を求めて	21
17	西宮幸一 (一問一答)	1 市民目線に立った市民協働推進へ - 市の姿勢と今後の取り組みを問う -	22
18	須山卓知 (一括質問)	1 新学習指導要領を見据えたICT教育に関して	23

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
19	田村 智恵美 (一問一答)	1 府中市男女共同参画都市宣言のもと、男女平等はどこまで進んだのか	24
20	西 埜 真 美 (一問一答)	1 子どもや若者が家族の介護を担う、いわゆる「ヤングケアラー」の実態把握と対策を求める	25
21	杉 村 康 之 (一問一答)	1 観光戦略、その後 2 事務事業点検の総括 3 コミュニティ・スクール(文科省版)	27
22	服 部 ひとみ (一問一答)	1 国民健康保険税の負担軽減のために 2 待機児解消を進めるとともに「保育の質」の確保を	28
23	西 村 陸 (一問一答)	1 大学との協働を進め、さらなる施策の充実に 2 交通遊園を活用した自転車教育の推進	29

1 比留間利蔵議員（一問一答）

1 スポーツタウン府中のスポーツ施設について

市のスポーツタウンの考え方と、プロスポーツ・市民スポーツ・施設としての考え方をお伺いします。

市で考える各施設の問題点を伺います。特に市民球場・陸上競技場・総合体育館についてお答えください。

それぞれの耐震性について問題はないのか。あわせて災害時の活用も伺います。

地域体育館及び生涯学習センターの体育館についても、災害時活用も伺います。

地域体育館及び総合体育館・生涯学習センターの体育館、陸上競技場の利用率をお知らせください。市民体育大会を除いてと全てもあわせてお願いします。

〔答弁〕市長・担当部長

2 ラグビーワールドカップとオリンピック・パラリンピックについて

市の考え方と広報についてどのように考えているのかお尋ねします。

それぞれの開会式への参加について考えがあれば教えてください。

会場への交通機関について教えてください。

事前準備やイベント等、考えがあれば教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

2 石川明男議員（一括質問）

1 児童・生徒の安心安全な通学路について

私たちが子どもだった半世紀前を思い起こすと、社会は大きく変化を遂げ、子どもたちを取り巻く環境は大きく変わってまいりました。昔、そこら中にあった原っぱや広場は住宅地になり、狭い路地は整備されて車の抜け道になりました。この府中においても高層マンションが立ち並ぶほどになり、人も車も膨大にふえて隣近所の人顔ぶれもはっきりとはつかみきれなくなり、家の周りを見ても、見なれない車や見なれない人が珍しくないほど、日常の中にさまざまな人たちの行き来が入り込んできています。そのためとは一概に言えませんが、近年子どもたちが事故や事件に巻き込まれることがたびたびニュースに取り上げられ、そのたびに驚かされ、私たちの街、府中ではどうなのだろうと考えさせられております。学校・家庭・地域の

連携の中、子どもたちの安全を確保しなくてはなりません。安心して暮らせるよう、また、子どもたちがのびのびと成長していくためにも考えてみましょう。

対象を子どもたちに限っただけでも課題は山積しており、さまざまな視点から考えることが必要ではないでしょうか。このたびは、児童・生徒の登下校時の安全に目を向けてみたいと思います。

この6月に大阪で起きたブロック塀の倒壊による通学児童の死亡事故は、即座に日本中に警告として広がり、この多摩地域においても学校や公共施設のブロック塀の安全点検が各自治体ごとになされ、特に通学路に当たる箇所については、さっそく補修や撤去の工事があちらこちらでなされました。耐震チェックの対象ではなかったという思いがけない盲点に、日本中が驚き慌てたところですが、大阪の事故については、以前に専門家の診断を仰ぎ警告を受けていながらも、市として安全と判断したというわけのわからない対応も明らかになり、これまた日本中に「我が街は大丈夫か。」という不安が広がることとなりました。

また、昨年3月に松戸市で通学途中にベトナム国籍の小学生の女の子が殺害された事件や、この5月に新潟市で小学2年生の女の子が下校中に殺害される事件など、痛ましい事件の報道がなされるたびに日本中で、とりわけ子どもを持つ親御さんたちにおいては、どうやって子どもたちを守ったらよいか日々考えておられることと思います。

これらの事故や事件に関連する事柄も含め、以下、通学路の安全ということに焦点を当てていくつか質問していきたいと思います。

- (1) それぞれの学校の集団登校と自由登校は、現状どのように決めているのか。また、それぞれの利点をどのように捉えておられるか。
- (2) 地域での見守りとして「子ども緊急避難の家」があるが、成り立ちの経緯及び現状などは、どのようになっているか。
- (3) 通学路への防犯カメラ設置の状況並びにその開示等の状況は、どのようであるか。
- (4) スクールゾーンを設定するには、どのような基準があるか。また、市内の現状は適切であると思うが、何か課題はあるか。
- (5) 子どもたちに対する不審者情報が府中市のメール配信サービスでたびたび送られてくるが、それぞれの事例にどのように対応しているか。
- (6) 通学路及び周辺のブロック塀等の安全性について、このたびの大阪での事故を受けての府中市の対応はどのようであったか。
- (7) 通学路には歩道橋が数多くあるが、安全性の点検状況はどのようであ

るか。

〔答弁〕教育長・担当部長

3 臼井克寿議員（一問一答）

1 市制施行65周年記念事業について

来年は市制施行65周年を迎える年となり、これまで府中市では5年ごとに周年事業を開催してきた経緯があります。そういったこともあり市民の中には65周年にはどのような事業が行われるのか関心を持っている方も多くあります。そこで65周年記念事業について市の考え方を確認したく、以下質問いたします。

65周年記念事業に向けた市の考えについて

過去の周年事業から見えた成果と課題について

〔答弁〕市長・担当部長

2 中学校の自然教室復活を求めて（その2）

中学校の自然教室の復活については、これまで平成27年第4回定例会一般質問や予算特別委員会などを通じて何度も取り上げてきており、過去の質疑の中から自然教室については、中学校生活における体験活動の一翼を担ってきたこと、修学旅行しかない現状においては普段と異なる生活環境での集団生活を目的とした宿泊体験は必要であること、中学校長会から宿泊体験授業の予算要望が出ていること、セカンドスクール検証・検討委員会を設置し宿泊体験のあり方を検討すること、平成31年度の学校指導要領の改定を好機と捉え宿泊体験のあり方を検討することなどの答弁をいただいております。こういったことなどを踏まえ、多くの保護者、生徒、学校関係者などからも引き続き強い要望があり、さらには東京都内では府中市だけが中学校における宿泊体験授業が未実施であるという現状を憂い、宿泊体験授業の実施を求め、以下質問いたします。

自然教室復活に対する市の考えについて

セカンドスクール検証・検討委員会での状況について

校長会などからの要望状況について

〔答弁〕担当部長

3 分倍河原駅周辺の街づくりについて（その5）

分倍河原駅周辺の街づくりについては、平成26年第1回定例会の一般質問

で取り上げて以来、今回で5回目となります。駅舎改良を含め、駅周辺整備を望む声は年々高まりを見せ、近隣の住民や商店会はもとより多くの市民が取り組み状況に関心を寄せております。そこで昨年的一般質問時以降の状況を確認したく、以下質問いたします。

現在の取り組み状況について

立地適正化計画と都市・地域交通戦略の現在の状況について

〔答弁〕担当部長

4 ラグビーワールドカップ開催時における調布基地跡地暫定スポーツ施設への影響について

いよいよ来年に迫ったラグビーワールドカップ2019、世界的なビッグイベントが府中市の隣接市にある東京スタジアムで開催され、私も大会の成功を願う一人です。しかし東京スタジアム北側には、府中市の多くの市民団体が定期的に使っている暫定スポーツ施設があり、ラグビーワールドカップの試合当日には使用中止を含めて何らかの影響があるのではないかと懸念しております。そこで暫定スポーツ施設を使っている市民団体への影響を最小限にさせていただきたく、以下質問いたします。

暫定スポーツ施設を定期的に使っている団体の状況について

試合開催時における使用団体への影響について

〔答弁〕担当部長

5 木の学校づくりの取り組みについて

近年、学校建設において木材の利用が改めて注目されております。木材を利用することで、やわらかみのある感触やすぐれた調湿効果により豊かな学習環境が形成された、地域木材や地場職人の技術の活用で地域経済や地場産業の振興につながった、建設費用のコスト削減につながった、建設時の二酸化炭素抑制と木材による炭素貯蔵効果で温暖化抑制に寄与し環境教育となったなど、多くの事例が報告されております。こういった木材による効果が再認識され、文部科学省が推奨する「木の学校づくり」が全国に広がりを見せております。府中市では学校施設の老朽化が深刻な課題となっており、市議会においても学校施設老朽化対策特別委員会が創設されるなど、学校整備は喫緊の課題となっております。そこで今後の学校施設の整備手法の一つとして、木材の利用を検討させていただきたく、以下質問いたします。

木の学校づくりに対する市の認識について

木の学校づくりに対する国などの補助金の状況について
多摩地区や姉妹都市などの木材の活用について
〔答弁〕担当部長

4 横田 実議員（一問一答）

1 自主防災連絡会について

府中市では平成28年度から各地域の防災意識啓発を目的に自主防災連絡会を各文化センター圏域に創設し、新たな府中市の地域防災の中心的な存在と位置づけ、地域住民を主体として地域の防災活動の活性化を進め、本年7月には「自主防災ふちゅう」を発刊し、各地域において、それぞれ活動されていると思います。そこで質問します。

市の自主防災連絡会の設置目的は、どのようなことですか。
組織創設から現在まで、どのような活動が詳細に教えてください。

市民はこの活動をどのように捉えていると考えていますか。

〔答弁〕市長・担当部長

2 災害救助基金について

本来、災害発生時の対応については、平常時における我々、市民みずからの準備が大変重要であり、万が一災害が発生した際にはそのことが一番大切であるとは従前の事実だと考えております。

そこで府中市という自治体としての災害発生時の対策として、本市における予算・決算特別委員会の審議の際に災害救助基金について毎年の説明があり議会として了承しておりますが、今後さらに市民の安心・安全を向上させる目的から大規模災害が万が一発生した場合を想定し、この府中市の災害救助基金について以下質問します。

災害救助基金はいつ設置したのか。また設置理由、目的は。

現在の残高、積立実績、運用実績、他市の状況は。

〔答弁〕市長・担当部長

5 松村祐樹議員（一括質問）

1 ちゅうバスの運行開始から15年を迎えるに当たって

平成15年12月1日から、多磨町ルート、是政循環、南町・四谷循環及び北山町循環の4路線で運行を開始したちゅうバスは、その後、押立町・朝日町

循環も加わり、現在5路線7ルートで運行され、本市における交通不便地域の解消や利便性の向上に寄与していることは言をまちません。

こうした背景には、地域住民からの要望をもとに、運行間隔の改善やバス停の増設、そしてルートの再検討を行う等、市民ニーズに耳を傾けてきたことにあり、市民の身近な交通手段として今では欠くことができない市民生活の足となっております。

一方、こうした利便性があるがゆえに、地域によってはわずかに運行基準を満たせず恩恵を受けられないことへの不満や、そもそも府中駅を中心とした路線設定に疑問を投げかける市民や、また、新たな施設の誕生や超高齢化社会への移行といった社会情勢の変化をちゅうバスの運行に生かし切れておらず、運行基準を再構築すべきではないかとの市民の声が届いています。

現にこれまでも、ちゅうバスの新規路線要望について陳情が提出されたり、本議会においても多くの議員から一般質問されていることから、市民にとって切実で関心が高い問題であることは明らかです。

運行開始から間もなく15年を迎えようとするこの節目に当たって、改めてちゅうバスの現状及び課題をお聞きし、とりわけ、時代の要請に応えるために、高齢者や障がい者の社会参加の促進等の運行目的についてこれまで以上に重きを置くことを求めたいと思います。

また、観光資源の活用や他の交通機関及び公共施設への利便性を高め、市の活性化につなげる上からも、新たな視点での運行基準の策定を求め、以下質問します。

- (1) 平成27年度から平成29年度までの年間利用者数について
- (2) 平成27年度から平成29年度までの各路線ごとの運行事業収入及び運行事業補助金額について
- (3) 近隣市のコミュニティバス運行に伴う過去3年の補助金額について
- (4) 市民から寄せられたちゅうバスへの要望事項について
- (5) 市が考えるちゅうバスの課題について
- (6) 現行の運行基準の見直しの考えについて

〔答弁〕市長・担当部長

6 清水 勝議員（一括質問）

- 1 ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックに向けた府中市の取組状況について

ラグビーワールドカップ2019は、いよいよ1年後の9月20日に開幕、そし

て東京2020オリンピック・パラリンピックもその翌年の夏に開催となりました。

これまでもラグビーのまち府中の取り組みやキャンプ地誘致等について質問し、府中市のキャンプ地の決定等、担当部署の職員の皆さんのたゆまぬ努力と大きな成果に敬意を表します。

そこで府中市として、両世界大会が間近に迫った今、何をすべきなのか、今後、何をしていくのか、市民、企業との協働、トップチーム、大学との連携、機運醸成イベントの取り組み、府中市の魅力アピールの取り組み等、さまざまな活動が考えられます。今回は、その具体的な取組状況について、以下に質問いたします。

- (1) 両大会に向けた推進体制について
- (2) 機運醸成の取り組みについて
- (3) 府中市の魅力発信の取り組みについて
- (4) キャンプ地に向けた準備状況について
- (5) ラグビーのまち府中の取組状況について

〔答弁〕市長・担当部長

7 手塚歳久議員（一括質問）

1 高齢者に優しいまちづくりについて

バリアフリー化やユニバーサルデザインの観点から、ここ数年の中で新設、改修された道路については、高齢者や障がい者に優しい歩道整備がなされています。また、みちづくりバリアフリー化事業において、歩道の段差解消など、逐次整備が進められておりますことに感謝申し上げます。

しかしながら、以前の基準で設置されている歩道については、一段とその段差が高く感じられ、切り下げ部分の傾斜はきつく感じます。そのことで苦労されている高齢者や障がい者の方々が多数いらっしゃいます。駅及び駅周辺のバリアフリー化、交通バリアフリー化事業なども着実に進められていますが、オリンピック・パラリンピック開催まであと2年を切りました。それまでになお一層のバリアフリー化が図られ、高齢者や障がい者に優しいまちづくりがさらに推進されますことを願いまして、以下お尋ねをいたします。

ア 高齢者や障がい者がより快適に過ごせるように、高齢者や障がい者に優しいまちづくりを進めるに当たり、基本的な考えと府中市の取り組みについてお尋ねします。

イ 高齢者や障がい者などから、バリアフリーやユニバーサルデザインについてどのような御意見・御要望が寄せられていますか。

ウ みちづくりバリアフリーなど歩道の段差解消は、どのように進めていますか。

エ 駅及び駅周辺のバリアフリー化は、ほとんど終わっていますか。残っているのはどこですか。

オ 交通バリアフリーの進捗状況と今後の予定について伺います。

カ オリンピック・パラリンピック開催までに予定しているバリアフリー化事業・工事についてお尋ねします。

〔答弁〕市長・担当部長

2 不法投棄の撲滅について

以前に比べますと、ごみなどの不法投棄は減っているように感じていますが、「有料袋以外のレジ袋などでごみが不法投棄されている。」「家電製品などが放置されている。」「相変わらずたばこの吸い殻などのポイ捨てをよく見かける。」など、市民から指摘されることがあります。また、「いつもよく不法投棄されている場所がある。」といった声もあります。

そして、「いつも不法投棄されている場所は、目立たない危険な場所が多いと思うので、防犯カメラの設置が有力な対策になりませんか。」と相談されました。そこで、市内全体の不法投棄撲滅を願いまして、以下お尋ねします。

ア 市内に不法投棄されているごみなど、その件数と量の推移について伺います。

イ 不法投棄が多い場所・地域はありますか。また、不法投棄されているのは、主にどのようなものですか。

ウ 府中市が実施している不法投棄対策・施策について伺います。

エ 実際に不法投棄されているものに対して、どのように対処していますか。

オ 悪質な不法投棄には、どのようなケースがありますか。その対策とあわせて伺います。

カ 不法投棄が多い場所や悪質な不法投棄がある場所は、比較的目立たない場所が多いので、安心・安全なまちづくりの観点と不法投棄対策を兼ねて、防犯カメラの設置を望む声がありますが、いかがですか。

〔答弁〕市長・担当部長

3 総合体育館の休館について

多くの市民に利用され続けている総合体育館ですが、メイン施設の第1体育室が耐震改修工事のため、来年ほぼ1年近く休館することになりました。大半の利用者や利用団体の皆さんは、やむを得ないと理解を示していますが、一部では、「1年近くの休館は長すぎる。」「いつもの大会を代わりに開催する場所がなく、中止せざるを得なくなった。」「他自治体体育館の同様の工事では、約半年で完了させている。」「もう少し工期を短縮できないか。」などの声があります。

先日開催されました「府中市小学生バレーボールのつどい」も、来年度は中止とのことでした。

そこでお尋ねします。

ア 総合体育館の耐震工事の概要とスケジュールについて伺います。

イ 総合体育館第1体育室の年間利用状況についてお聞きします。

ウ 府中市が主催する「ボールふれあいフェスタ」や「スポ・レク」などは、来年度はどのような予定ですか。

エ 総合体育館第1体育室を利用している府中市体育協会加盟団体の大会等は、どのように対応しますか。

オ 来年予定されている4月の府中市議会議員選挙や7月の参議院議員選挙などの開票所は、どうなりますか。

カ 「工事期間がなぜそんなに長いのか、6カ月くらいに短縮できないか。」との声がありますが、いかがですか。

〔答弁〕市長・担当部長・担当局長

8 増山明香議員（一括質問）

1 猛暑対策について

ここ数年猛暑日が続いていますが、特に今年の夏は災害レベルでの猛暑となり、多くの方が熱中症により救急搬送され、都内でも亡くなる方がいらっしゃいました。

気象庁の記者会見では、「経験したことがないほどの暑さになっている地域がある。命に危険を及ぼすレベルで、災害と認識している。」と発表しています。この猛暑は来年以降も続く可能性があり、さまざまな分野で対応が求められると考え、以下質問します。

(1) 本年の異常な猛暑への対策について、市の方針を教えてください。

(2) 愛知県豊田市では、小学1年生の男の子が校外学習から戻った後、熱

射病で死亡しました。豊田市教育委員会と校長は、「判断が甘かった。」と記者会見で話していましたが、親や児童たちにとっては、「甘かった」で済む問題ではないと思います。

本市の教育委員会では、遠足や校外学習などの課外学習日に当たる日が猛暑日となる場合、どのような判断基準で、誰が責任を持って判断し、どのような対応策を講じるのか教えてください。

また同様に、プール、体育、部活、終業式についても教えてください。

- (3) 毎年7月は市内各文化センターで2日間にわたり「文化センターまつり」が開催されます。コミュニティ協議会のメンバーや自治会の役員は、高齢者が多く、40度近い猛暑の中、何時間も外にいることでかなり弱っている人を多く見かけました。

また、日陰のない炎天下で、一番暑い正午や13時から小学生たちがブラスバンド演奏をしたり、中学生が炎天下で座って順番待ちをして和太鼓の演奏をしたりと、見ている市民も保護者も心底心配しましたし、ここで病人が出た場合、実行委員長が責任をとらされるのか、役員たちが不安げに相談している姿も見かけました。

そこで、ことしの猛暑日における文化センターまつりの開催についてはどのように評価しているか教えてください。また、文化センターまつりへの参加により熱中症になったり、結果、死亡した場合のリスクはどのように考えているのか教えてください。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

2 水害対策について

7月の西日本豪雨では、高梁川水系の河川が相次いで決壊し、甚大な被害をもたらしました。府中市内にも多摩川があるため、本市としての対策を改めて確認したいと思います。

3年前の関東・東北豪雨により鬼怒川が決壊したことを受け、府中市のハザードマップも想定総雨量458ミリメートルから、588ミリメートルに引き上げて更新し、昨年全戸配布しました。従来の浸水区域を大幅に上回ることから、避難所と考えていた場所が避難所でなくなったりと、影響を受ける地域の市民の間では少なからず動揺がありました。市民に広く周知した後の対応について、以下質問します。

- (1) 各自治会や学校等で防災訓練を実施していますが、ほぼ地震と火災についての訓練です。それぞれの豪雨の際の避難経路の確認や避難訓練についての実施予定を教えてください。

- (2) 浸水想定地域の市民が北側に避難する場合、指定避難場所のキャパシティーは足りるのか、想定人数を教えてください。また、浸水想定地域にある学校、防災倉庫にある物資は水害時に使用できなくなると思いますが、北側の物資で補完できる状況にあるのか想定を教えてください。
- (3) 市内で急傾斜地崩壊危険箇所指定された場所の対策状況について教えてください。

〔答弁〕担当部長

9 村木 茂議員（一括質問）

1 児童虐待防止に向けての市の取り組みについて

将来のある子供の痛ましい事故、事件が近年多数発生しております。心痛むものがあります。若い母親の育児放棄、しつけと称して児童虐待を繰り返し死に至らしめた事件等、連日報道されております。その背景には社会全体で考えなければならないさまざまな要因があるように思えます。

市内の児童虐待の現状、防止に向けての取り組みを知りたい。

- (1) 子供の命がなくなるような痛ましい事件を起こさないために、児童虐待防止対策に向けての考え方を聞きたい。
- (2) 児童虐待の事例が発生したとき、市はどのように関係各所と連携をとるのか。
- (3) 児童相談所は現在、東京都が地域を分けて担当していると聞くが具体的にどのような体制なのか。
- (4) 府中市の相談体制はどうか。
- (5) 児童虐待防止の観点から妊娠時または子育て支援の相談窓口は、どのようになっているのか、相談件数は。

〔答弁〕市長・担当部長

10 稲津憲護議員（一括質問）

1 府中市の猛暑・熱中症対策について

本年(平成30年)の7月及び8月は、猛暑と高湿により、暮らしにさまざまな影響がありました。熱中症対策として、適宜休憩を取ったり、水分や塩分の補給を促したりなどの呼びかけが多くなされていました。この夏は、熱中症のリスクが高いと言われる高齢者や乳幼児、子どもたちなどはもちろんですが、体力があるとされる若い年齢層や働き盛りの方々なども気を

つけなくてはならないほどの暑さでした。

日本気象協会が8月23日に発表した関東甲信地方の1カ月予報によると、向こう1カ月の気温は平年よりも高くなるという確率が50%に上るとのことです。また、全世界的に地球温暖化が進んでいることから、本年だけに限らず、長期的な対策も必要であると考えます。

市民の健康と安全を確保するために、猛暑や熱中症に対して、現在、さらに、将来を見据えた対応をどのように進めていくのか、以下質問します。

A 市は今年の夏の特徴をどのように捉えていますか。

B 府中市内で熱中症にかかった市民の状況を教えてください。

C 猛暑対策として、市が現在講じている施策にはどのようなものがありますか。

D この夏は郷土の森にある総合プールや複数の地域プールで、利用中止となる事案が相次ぎましたが、その原因と対応を伺います。

E 8月29日からは市内小・中学校も2学期が始まりましたが、教育現場において、猛暑や熱中症への対策はどのようにされていますか。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

2 府中市の障がい者雇用について

「障害者雇用促進法」に基づく障害者雇用率制度の改定により、法定雇用率が本年(平成30年)4月1日から0.2%引き上げられました。現在、府中市の法定雇用率は2.5%となっています。本年3月の予算特別委員会で、私は法定雇用率の引き上げに伴い、障がい者の職員採用について、身体のみならず知的や精神も含めて募集をするよう要望してきました。

そのような中、本年8月17日付の東京新聞朝刊の報道により、中央省庁が雇用する障がい者の数が水増しされていた問題が明らかになりました。

民間企業にも障がい者の雇用促進を図るべく、公的機関はそのモデルとなるような雇用を実施していかなければならない立場であるにもかかわらず、実態としていわゆる障がい者手帳を持っていない職員を含めて雇用率を算定したということが明らかになりました。

朝日新聞や毎日新聞など報道機関は、政府が地方自治体を対象に雇用率の水増しがどうかを調査する方向で検討を始めたことを報じています。そこで、府中市の状況について、以下質問します。

A 中央省庁が行った今回の雇用率水増し問題について、市の見解をお聞きします。

B 府中市の障がい者雇用の実態について、以下の点を述べてください。

身体、知的、精神の障がい者手帳を持っている職員の数
障がいを持つ職員のうち短時間労働者の実人数
府中市の障がい者雇用率

C 府中市の障がい者の職員採用について、今後検討していることがあれば教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

11 高津みどり議員（一括質問）

1 ブロック塀等の安全対策について

本年6月18日に発生した大阪府北部地震で、高槻市の小学校敷地内のブロック塀が倒壊し、児童が下敷きになり亡くなるという痛ましい事故が発生しました。この事故を受け、本市では市内の全小・中学校及び幼稚園のブロック塀等の一斉調査を実施し、対策が必要な箇所については、順次撤去、改修工事を進めています。7月には通学路についても一斉点検が行われました。早急に対応し、安全対策に努めていただいていることに感謝申し上げます。

市では、これまでも首都直下地震などの発生に備え、「民間建築物の耐震化の促進」を第6次府中市総合計画前期基本計画の重点事業に位置づけ、市内の建築物の耐震化に取り組んできました。木造住宅の耐震診断、耐震改修等については助成制度も設けられています。

今回の事故を受けて、国も補助金を検討しているほか、専用の相談窓口を設置したり、ブロック塀の撤去費用の補助を行う自治体もふえています。耐震化の促進という観点からもブロック塀等の安全対策は重要であると考え、以下質問させていただきます。

A 通学路の一斉点検の詳細について

I 一斉点検の結果、指導が必要とされた件数、指導状況と通学路以外の調査・点検について

U 市民からの塀等に関する相談について（相談内容、件数、相談窓口など）

E これまで本市が行ってきたブロック塀等の点検や建築に際しての指導及び課題

O ブロック塀等の撤去、改修への補助について

K 木造住宅の耐震診断、耐震改修等の助成制度の詳細と利用状況

〔答弁〕市長・担当部長

2 産後ケアのさらなる充実を

出産年齢の高齢化により、実母や義母も高齢になり、里帰り出産ができない、しない人がふえています。頼る人がいない中で近所とのつき合いも少なければ、初めての子育ては孤独なものになってしまいます。こうした社会環境、育児環境の中で児童虐待や産後うつなどの社会問題もクローズアップされるように産後の女性は身体的には健康であっても心理的・社会的には危うい状況です。こうした背景からも産前産後ケアは必要となってきました。

厚生労働省が全国展開を進めている子育て世代包括支援センターについては、本市では、本年4月より保健センターと子ども家庭支援センター「たち」が緊密に連携することで、妊娠期から子育て期の切れ目のない包括的な相談支援等を行う子育て世代包括支援センター事業が開始されました。

妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に保健師等の専門家が対応するとともに、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整するなどして、妊産婦や乳幼児等に対して切れ目のない支援を提供することにより、育児不安や虐待の予防に寄与することが期待されます。

昨年10月からは、地域子育て支援センター「はぐ」も開設され、子育て支援の充実が図られていることから、今回改めて産後ケアについて以下、質問させていただきます。

ア 子育て世代包括支援センター事業の詳細について

イ 産前産後家庭サポート事業、「たち」のリフレッシュ保育の利用状況

ウ 地域子育て支援センター「はぐ」の利用状況

エ 宿泊型、デイサービス型のサポート導入について

〔答弁〕市長・担当部長

12 福田千夏議員（一括質問）

1 府中市の水害対策について

近年、全国各地で洪水等の水害が頻発・激甚化しています。平成27年9月の関東・東北豪雨、平成28年8月の北海道・東北地方を襲った台風10号、平成29年7月の九州北部豪雨等、大きな被害をもたらしました。このため、国土交通省では一昨年来「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」との考えに立ち、ハード・ソフト一体となった対策により、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会・再構築ビジョン」に取り組み、洪水等

からの「逃げ遅れゼロ」と「社会経済被害の最小化」を実現するための抜本的な対策を講じた水害対策を強化する改正水防法を成立させました。この改正法の最大のポイントは、河川が氾濫した際の浸水想定区域内にあって、高齢者や障がい者、入院患者など配慮が必要な人が利用する施設に対し、避難計画の策定や訓練を義務づけたことです。しかしことしの7月に西日本の広範囲を襲った豪雨災害は死者200人を大きく超え甚大なる被害をもたらし、平成に入って最悪の豪雨災害となってしまいました。この豪雨で堤防が決壊し、広い範囲が浸水した岡山県倉敷市真備町地区の浸水した地域は、市が作成した洪水・土砂災害ハザードマップのほぼ想定とおりでありました。それなのに被害はなぜ防げなかったのか。全戸配布されているはずのハザードマップは「一度も見たことはなかった。」という住民もあり、市からは「繰り返し確認を促すべきだった。」との声も出ています。兵庫県立大の室崎益輝教授は避難の遅れについて「気象や避難に関する情報が細かくなった分、判断が個人任せになり、結果的に自宅にとどまる人が多くなった可能性がある。一人でなく、近隣で声を掛け合って判断できるよう平時の訓練が必要だ。」と強調しています。そこで府中市の水害対策について質問いたします。

ア 洪水浸水想定地域の避難想定者数と要配慮者利用施設数、病院施設数

イ 水防法改正後の市の対応と浸水想定地域住民の水害訓練の実施状況

ウ 「避難勧告」のあり方や基準、発表の方法、また「避難準備」、「避難勧告」、「避難指示」の違いや強制力

エ ハザードマップの住民への周知状況と課題

〔答弁〕市長・担当部長

2 ライフステージに応じた女性の健康支援について

女性の体は、思春期・妊娠・出産・更年期・老年期と生涯を通じて、女性ホルモンバランスが大きく変動し、段階に応じた健康支援が必要とされており、また、女性の生き方が多様化した現代は、仕事と育児・介護の両立など女性が置かれている社会環境は厳しい状況と言えます。女性のライフステージごとの健康課題に応じた相談の実施や、セミナー、イベントの開催などにより、生涯にわたり女性が生き生きと活躍できるよう健康づくりを支援する取り組みが重要と考えます。

平成29年度の日本産婦人科医科学会の調査では、働く女性の約80%が、同じくNPO法人日本子宮内膜症啓発会議の調査では、思春期女子の約80%が月経痛等により就労・勉学・スポーツに影響を受けていることが明らか

となっております。また35歳以上の女性において、何と50%以上が更年期障害によって就業日常に影響を及ぼしていることが明らかとなった調査や、44歳から60歳までの約1,000万人対象のうち50%の約500万人が更年期障害により著しくQOLの阻害を受けていると推計される結果もあり、その経済的損失ははかり知れないとされております。また、管理職にあたる女性の中には、更年期障害のため役職を受ける自信がなく、持っている力を十分発揮できない人も存在します。女性活躍を促進する上では、大変な損失と言えます。さらに更年期障害はこのような弊害をもたらすだけでなく老年期に向けて、骨粗しょう症、血圧、精神神経症状等健康寿命にも大きく影響を与えるとされております。そこで、ライフステージに応じさまざまな支援が必要となる女性の健康支援について以下質問いたします。

ア 府中市の女性の健康づくりに関するお考えをお示してください。

イ 思春期の生徒の約80%が月経関連疾患により勉学及び体育に影響を与えているにもかかわらず、思春期の女子生徒の多くは保護者を相談相手とし、学校ではあまり相談できていない実態もあり、月経痛があっても我慢している生徒も多く、そのまま放置し成人になったときに子宮内膜症を発症。放置すると不妊や子宮摘出に至る事例もあり、初期の段階で適切な治療を受けさせる必要があるとの指摘があります。そのためにも正しい知識の啓発が生徒のみならず、運動部の顧問や相談の窓口になる養護教諭に求められます。さらに婦人科の校医もしくは、校医が難しければせめて連携がとれる体制が不可欠と考えます。また、母親が我が子を婦人科受診させることへの抵抗があり治療が遅れるケースもあることから、保護者への啓発も重要であります。そこで、学校教育における女子生徒への健康支援をどのようにお考えか伺います。

ウ がんとの共生を実現していく治療と仕事の両立等、女性にとって社会生活を送っていく上で、極めて重要なウィッグや乳房補正具購入費用の一部を助成するなどの制度「アピアランスケアの支援」についての考えを伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

3 高齢者肺炎球菌ワクチン接種率向上について

平成26年度から始まった肺炎球菌ワクチンの定期接種制度は5年間で65歳以上の全人口をカバーする経過措置期を設け、65歳以上の全ての対象者に接種の機会が平等に与えられました。平成31年度以降は対象者が65歳のみとなります。国が報告している定期接種の接種率は40.8%にとどまってお

り制度利用者が少ない結果となっています。府中市においても受診率向上のための受診勧奨を行っていただきましたが、それでも「忘れた、期間を逃した。」という人や「生涯1回であればいつでも好きな時に助成が受けられる。」「5年後にチャンスがある。」と勘違いをされている方に遭遇します。そこで高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業に関する取り組みと成果について以下質問をいたします。

ア 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種事業に関して平成26年から平成29年度までの接種率（対象者数と接種者数）

イ 厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会ワクチン評価に関する小委員会の報告では65歳の方全員に高齢者肺炎球菌ワクチンを接種することで1年当たり5,115億円の医療費削減効果があると試算されています。この試算を府中市の65歳人口に当てはめてみるとどれくらいの削減効果になりますか。また未接種者全員が接種するとどれくらいの削減効果があると考えられますか。

〔答弁〕市長・担当部長

13 遠田宗雄議員（一括質問）

1 防災や熱中症対策の拡充で、命を守る対策の強化を

大阪北部地震では、小学校のブロック塀が倒壊し、下敷きになった女子児童の死亡事故を受け、通学路などのブロック塀対策が大きな課題となりました。

また、例年にない猛暑が続く中で、愛知県の小学校では校外学習から戻った1年生の男子児童が救急搬送先で亡くなっています。

さらに西日本豪雨災害では広範囲にわたる被害により多くの学校などが避難所として使用されました。

市は大阪での事故を受け、いち早く点検を行い危険箇所の対策に取り組まれたほか、プールにおいて利用者が嘔吐する事象が発生しましたが速やかな対応をされたことを評価いたします。

内閣府が公表した「国民生活に関する世論調査」では政府が力を入れるべき施策として「防災」が前年比2.4ポイントふえて28.3%になったとの調査報告がありました。

私は昨年9月の定例会で熱中症対策について一般質問させていただき、総合体育館や地域体育館などに給水機を設置していただきましたが、本年夏のこうした状況を踏まえ、「命を守る」との大切な視点に立った取り組みの

強化を希望し以下の質問を行います。

ア 国や東京都等の公共施設や民間所有物件の箇所と対応についての把握

イ この夏の熱中症による搬送者数（昨年同期と比較した場合の子どもたちの状況）

ウ 熱中症対策についての保護者からの要望や学校側の対応について

エ 「水筒の持ち込み」に関する市内小・中学校の状況について

オ 避難所としての体育館の課題と今後の取り組みについて

〔答弁〕教育長・担当部長

2 障がい者雇用水増し問題について

複数の中央省庁で、雇用している障がい者の数を水増ししていた問題が発覚し、大きな波紋を広げています。

自治体でも同様のケースが次々と判明していますが、ハンディキャップを乗り越え、持てる能力を行政の場で発揮したいと願う障がい者は多くいらっしゃると思います。

また一方では企業などの障がい者雇用が進む中で、賃金の未払いなどの経済的虐待やパワハラなどの心理的虐待も大幅にふえているとの厚生労働省の報告もあります。

2020年のパラリンピックが目前に迫っていますが、そうした人たちの思いを大切にし、幅広い分野での活躍の場を提供するなどの環境改善が待たれると思います。

私は平成16年の第3回定例会、そして平成18年第1回定例会で一般質問していますが、府中市の現在の雇用状況について以下質問いたします。

ア 今回の中央省庁での水増し問題をどのように捉えていますか。

イ 市職員の障がい者の雇用数と雇用率、採用部署数

ウ 障がい者雇用に関する虐待の有無や相談などの把握

〔答弁〕市長・担当部長

14 目黒重夫議員（一括質問）

1 図書館活動の新たな前進を求めて

2018年度図書館費に「中央図書館複合施設運営手法等調査費」が予算化された。説明ではPFI期間の終了に伴う中央図書館及び地区図書館の運営手法の検討となっている。

現中央図書館建設に当たり、「PFI手法はなじむのか」が争点となった

が、選書、レファレンスなど根幹業務は直営となり今日に至っている。

以来、10年余り経過したが、市は再び新たな運営手法を検討しようとしている。本年度から始まった行革推進プランでは、PPP/PFI手法の検討・導入対象に2事業があげられている。また、先般はPPP/PFI手法導入ガイドラインが策定された。

こうした中、市はこれからの図書館のあり方をどう考えているか、明らかにしたい。

- (1) 「運営手法等調査費」の目的と今後のスケジュール
- (2) PFI方式による図書館運営の評価
- (3) 市民一人当たりの図書数、資料購入費、貸出数の多摩地域比較
- (4) 府中市図書館事業の特徴と現状評価
- (5) 今後、市が目指す図書館活動の中心は何か。

〔答弁〕担当部長

15 結城 亮議員（一問一答）

1 府中市教育委員会による教科書採択手法のあり方及び教育委員の役割、教育委員会と市民との関係を問う

府中市の教育委員会は、教科書選定と採択の審議について、2016年度（平成28年）までは8月開催の教育委員会において、その場で白紙の議案書を提出し、教育委員の意見を聴取して議案を作成するという手法をとっていました。しかしながら2017年度（平成29年）からは非公開の臨時会を設けて「協議」し、その20日後前後に再度教育委員会を開催、「審議」する手法で教科書採択を行っています。この手法が適切かどうか、同時に教育委員の役割及び教育委員会と市民との関係はどうあるべきなのか、今回の質疑を通じて教育委員会に問いたいと考えます。そこで1回目質疑においては以下4点伺います。

教育委員会における教科書採択の目的についてどう考えているか、その認識を伺います。

昨年度（平成29年度）第3回定例会における、服部議員の一般質問に対し市教委は、「（これまでの教科書選定採択の手法は）白紙の議案書を提出し、その場で全員の意見を聞きながら議案を作成することとなり、議案の審議方法としては変則的なもの」との答弁でした。そこで伺いたいのは、これまでの手法がその採択に当たって、何か障害となる点が存在したのか、その認識を伺います。

市の教育委員会の会議規則において、教科書採択を非公開にした根拠となる条文、条項はどこなのか伺いたい。

教育委員会は昨年、教科書採択の「協議」を非公開にしたことに対する市民からの意見に対してどのような検討を加えたのか。またどのように受けとめたのか、その認識を伺いたい。

〔答弁〕教育長・担当部長

2 府中駅周辺の駐輪場対策及びちょこ・りん・スポットの果たす役割について、市民ニーズを反映した今後の駐輪対策を求める

府中市は府中駅周辺の放置自転車対策として、2005年にちょこ・りん・スポットを開設、その他駅周辺に駐輪場施設を複数建設し、放置自転車をなくす施策を実行してきたことは評価するものです。一方で市は昨年7月、府中駅南口再開発ビル「ル・シーニュ」のオープンに伴い、甲州街道南側のちょこ・りん・スポットを昨年9月に閉鎖。また甲州街道北側のちょこ・りん・スポットについても来年（2019年）2月に閉鎖をすると報告がありました。

そこで府中駅周辺で自転車を利用される市民、住民の駐輪施設に対するニーズとはどのようなものか。また府中駅周辺の放置自転車対策として、その役目を果たしているちょこ・りん・スポットが閉鎖になることで、市民からはその存続を求める声が寄せられています。そこで以下4点、伺います。

府中駅周辺の放置自転車対策として、ちょこ・りん・スポットが果たした役割について市の見解を伺います。

ル・シーニュの地下駐輪施設について、市民から寄せられている声としてどのようなものがあるか、伺います。また開設から1年を経ますが、事故の発生は報告されていますか。

昨年9月の甲州街道の南側ちょこ・りん・スポットが閉鎖されて以降、同街道北側にある、ちょこ・りん・スポットの駐輪台数はどう変化しているか伺います。

市の第2庁舎内の駐輪場のリニューアルについて、地下駐輪場の収容台数はどのくらいか。また固定式と可動式の各台数はどのくらいか。エレベーター設置の予定はあるのか伺います。

〔答弁〕担当部長

16 赤野秀二議員（一問一答）

- 1 危険なブロック塀などへの市の対応について - ブロック塀等を除去し、軽量フェンスなどを設置する際の費用助成を求めて -

6月18日に発生した大阪府北部地震では、登校中の小学生がブロック塀の下敷きになって亡くなる痛ましい事故が起きてしまった。

これまでも地震による被害の中で、ブロック塀などの倒壊による被害が何度も発生している。

府中市では今回の事故を受けて、市内学校施設などについて緊急点検を行い危険な箇所について把握し、対応を順次行っている。

しかし、個人が所有するブロック塀等については、権利面や費用面で対応の困難さが懸念される。

私は2011年第2回定例会で、生け垣の造成奨励金について質問し、危険なブロック塀や万年塀から透過性フェンス化などへと拡大を求めた。

今回質問では、市の対応状況を確認するとともに、ブロック塀等を除去し軽量フェンスなどを設置する際の費用助成など求めて、以下質問する。

- (1) 学校施設と通学路における危険なブロック塀などについて、対応状況について、現在どのようになっているか。また、今後の進め方について確認したい。
- (2) 現在府中市で、危険なブロック塀などの撤去に対応する費用助成制度はあるのか聞きたい。また、生け垣造成奨励助成はどのように活用されたか聞きたい。
- (3) ブロック塀や万年塀から軽量フェンスなどへの費用助成など効果的な施策を実施し、一刻も早く危険性を低減させる取り組みが必要と考えるが、市の考えを聞きたい。

〔答弁〕市長・担当部長

- 2 熱中症から市民を守るために積極的施策展開を求めて

この夏の猛暑は極めて異常で、熱中症になる人が非常に多く、手遅れで死亡する例も多くなっている。学校の行事においても児童が熱中症で亡くなる事故が起きてしまったことや、1学期終業式が冷房のない体育館を避け行われるなど報道された。

そんな中、高齢者の見守り活動をしている方から、エアコンがない部屋で扇風機だけで我慢している高齢の人がいると対応について相談があった。また、共産党市議団が実施している市政アンケートにも、「冷房が壊れたままで困っている。」「冷房はあるが、電気代が気になって我慢している。」

などの声が寄せられている。

厚生労働省は6月、生活保護の一時扶助でエアコン購入を認める通知を行ったとのこと。また、荒川区では熱中症対策として、エアコン設置費助成が実施されていると聞いている。

そこで今回、熱中症から市民の命を守るため、冷房設備設置費などの助成の取り組みを求めるとともに、体育館などの学校施設の冷房化未対応箇所への設置拡大を求めて質問する。

- (1) 厚労省が6月に行った一時扶助でエアコン購入を認める通知はどのようなものか確認したい。また、その活用状況を聞きたい。
- (2) 荒川区のエアコン等への助成施策の概要と活用状況を聞きたい。同様の施策を府中市としても実施できないか。
- (3) 猛暑で熱中症が心配される時期、体育館など冷房施設のない場所や屋外で行う授業や学校行事での配慮はどのように対応されているか。
- (4) 体育館など、冷房設備のない学校施設の状況を聞きたい。また、冷房設備設置についての考えを聞きたい。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

17 西宮幸一議員（一問一答）

- 1 市民目線に立った市民協働推進へ - 市の姿勢と今後の取り組みを問う -
自治会・町会等の地域団体、あるいは市民活動団体の関係者の間では、今もなお「市民協働」への関心は高い。

とはいえ、その現状に対しては、厳しい評価意見がないではない。そして、多くは、市民の皆さんがイメージされる「市民協働」と、行政のイメージする「市民協働」とのギャップから生じているように思われる。

この認識をもとに、私は平成29年第3回定例会で、庁内での市民協働への理解及び連携の推進に力点を置き、一般質問を行った。

今回は、行政目線ではない、市民目線に立った市民協働推進を求める観点から、まず、以下質問する。

- (1) 市では、市民協働の推進の現状と推進手法に対する市民の評価、及び行政との認識の違いについて、どう捉えているか。
- (2) 地域団体・市民活動団体と行政との関係性について
市では、府中市における特徴・特質を、どのようなものと認識されているか。

市では、市民協働によって、地域団体・市民活動団体と行政との従来

の関係を、どう変化させようと考えているのか。

(3) 文化センターについて

市民協働における文化センターの役割・位置づけは、どのようなものか。

現在の運営形態や、公民館等の「複合施設」であることといった文化センターの特徴は、市民協働の推進に、どんな効果をもたらしているか。また、推進の制約につながっている面が、何かあるか。

(4) 府中市市民活動センター「プラッツ」について

市民協働における「プラッツ」の役割・位置づけは、どのようなものか。文化センターとの違いも踏まえ、お示し願いたい。

市民活動支援や、地域と市民活動との仲立ちなどを行う、いわゆる「中間支援組織」の機能が、かつてあった「府中NPO・ボランティア活動センター」から「プラッツ」へ移ったことで、市民活動並びに市民協働の動きに、何か変化があったか。課題も含め、開館後1年間の状況を、お知らせ願いたい。

(5) 生涯学習と市民協働のかかわりについて

生涯学習の推進は、市民協働にも波及してくる面があると思うが、市の認識はどうか。

平成30年度を最終年度とする「第2次府中市生涯学習推進計画」において、市民協働推進に資すると思われる目標や取り組みがあれば、内容と進捗とをお知らせ願いたい。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

18 須山卓知議員（一括質問）

1 新学習指導要領を見据えたICT教育に関して

2020年に学習指導要領が改訂されます。新学習指導要領を見ると、「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」が大きく掲げられており、それを充実させることによって、詰め込み型で知識偏重の教育から、生徒・児童がより思考し、対話の中で課題を解決する力を身につけていくことを目指していることが見受けられます。

そうした中で、情報化、ICT化が進む現代において「学びのあり方」、「指導のあり方」が変わってくるのではないかと考えます。

ICTの活用は「時代の要請」であり、不可欠であると同時に、児童・生徒がよりよい「学び」の環境をつくる機会であると考えられます。そこで、

以下質問いたします。

2020年の新学習指導要領の変更点をどのように捉えており、その中で、ICTをどのように活用していくか。

府中市の教育におけるICTに関して、現状と課題は。

平成28年度に「東京都公立小中学校ICT教育環境整備支援事業」を府中市内の小学校でも導入したが、概要と実績は。

学習指導要領の改訂に伴い、プログラミング教育が必修化されるが、どういった目的で必修化されたのか。またどのような内容か。

〔答弁〕教育長・担当部長

19 田村智恵美議員（一問一答）

1 府中市男女共同参画都市宣言のもと、男女平等はどこまで進んだのか

1985年に「女性差別撤廃条約」を国が批准し、そのための法律整備として1985年男女雇用機会均等法、1991年育児・休業法、1999年男女共同参画社会基本法、2000年ストーカー行為等規制法、2001年DV防止法、2015年女性活躍推進法、2018年政治分野における男女共同参画推進法など、多くの法律が制定されました。

これらに沿って府中市では、府中市男女共同参画計画を第5次計画まで策定し、法律に従った女性の社会参加と地位向上のための施策を推進してこられたものと考えています。例えばDV防止法に即して、計画の中に「配偶者等からの暴力の防止」という項目を立てて、いわゆる恋人同士の暴力であるデートDV防止のための施策も盛り込まれています。2016年には女性活躍推進法のもと、「女性職員の活躍の推進に関する府中市特定事業主行動計画」が策定され、その結果が公表されています。

しかし、先般の大学医学部での入試時の女性差別にみるように、いまだ性別役割分業の意識が根強く残り、労働時間の改善や育児と就労の両立支援など根本的な問題が解決されないままでは、男女共同参画社会の実現は道半ばです。

男女共同参画社会を地に足のついたものとしていくためには、自治体での取り組みが重要です。府中市では、男女共同参画計画に沿った視点での評価を毎年第三者機関で行っていることは評価できることです。しかし、その施策評価の取りまとめ等の担当を、市民協働推進部の地域コミュニティ課が行っていますが、本来は差別や人権にかかわる市全体の政策として扱う課で行うことが望ましいと考えます。

6月議会で市長から「府中市女性センター条例」の改正が示され、「女性センター」の名称が「男女共同参画センター」に変更することが決まりました。

改めて、府中市の「男女共同参画都市宣言」の一つ目に掲げられている「男女が共に社会のあらゆる分野に平等に参画するまちをつくります。」の具体策がどこまで実現し、今後どのように進めていこうと考えておられるのか以下質問します。

- (1) 国の進めてきた「男女共同参画」の施策を、府中市としてどのように受け止め進めてきましたか。男女共同参画社会とはどのようなものだと考えていますか。
- (2) 第6次府中市男女共同参画計画の策定はどのように進められていますか。第5次の評価内容96事業の第3者評価結果の成果と課題、次期の計画に盛り込むべき項目についての考えを教えてください。
- (3) 「女性職員の活躍の推進に関する府中市特定事業主行動計画」の概要と成果と課題について教えてください。2018年3月に、総務省から地方公務員における女性活躍・働き方改革推進のためのガイドブックが出されましたが、今後活用する予定はありますか。
- (4) 府中市女性センター条例の改正に伴い、事業項目に「意識の普及と啓発に関すること」を入れた根拠とその理由について教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

20 西埜真美議員（一問一答）

1 子どもや若者が家族の介護を担う、いわゆる「ヤングケアラー」の実態把握と対策を求める

高齢者や障がい者の介護を地域で担うという認識は一般的になってきており、さらに、その介護者へのケアも重要であるという声も高まっています。しかし、家族の介護やケアの責任を担っている子ども・若者、いわゆる若年介護者が多く存在することはなかなか見えにくい問題です。このような「ヤングケアラー」と呼ばれる子どもたちは、ケアを担う役割や責任が重い負担となっていることや、長期間に及ぶケアにより、子どもの学習環境や進路にも大きな影響を及ぼしているということが懸念されています。

2013年に総務省が発表した調査によると、家族を介護する15歳から29歳以下の若者は約17万7千人に上り、この数は年々増加の傾向にあると言われています。この数に含まれていない14歳以下の子どもたちの中にもケアを

担っている事例が多いことも、他市の調査から明らかになっています。

「ヤングケアラー」が生まれる背景には、介護を担う人手の不足や、経済的な困窮などがあると指摘されています。例えば頼れる身内がないために、両親が働き、子どもが祖父母の介護を行うといった事例や、金銭的な余裕がなく介護施設に入所させることができないために子どもが在宅介護の当事者となる、ということも要因の一つになります。結果的に高等教育を受けることも難しくなり、就職も思うようにできないなど、子どもの将来に影を落とすこともあり、年長の介護者と比べても課題が多いと研究者から問題視されていながら、縦割りの行政の中で見過ごされており、支援や制度も確立していません。

このようにヤングケアラーは、「見えにくい存在」となっていますが、少子高齢化による担い手不足や障がい者の支援の問題、低所得や虐待などの養育環境や、ひとり親などの家族形態といったあらゆる視点と切り離すことができない問題といえます。府中市において「ヤングケアラー」の状況を把握し、子どもたちの将来のための適切な支援につなげるために、まず実態の調査が必要だと考え、質問をいたします。

- (1) 府中市において、家族介護におけるヤングケアラーの問題が課題に上ったことはありますか。また、問題をどのように把握していますか。
- (2) 要介護者支援にかかわる高齢者福祉や障がい者福祉の担当課と、児童福祉にかかわる子ども子育ての担当課に伺います。

ヤングケアラーについて、現場からの報告がなされたことはありますか。報告の必要性についてはどのように考えますか。また、どのように現状を認識していますか。

地域包括支援センターなどとの連携が重要になると思います。ヤングケアラーだと思われる子どもや若者に対して、どのような対応をとっているのか、把握していますか。

- (3) 教育現場での認識について伺います。

教育現場でヤングケアラーの問題が課題に上ったことがありますか。支援の方針などはありますか。

ヤングケアラーの子どもたちの中には、欠席や遅刻、不登校などの兆候があることが言われています。そのような子どもについては、原因の把握が重要です。そのため現場の視点と対応が重要になりますが、どのような対応をとっているのか、把握していますか。

実際にヤングケアラーだと思われる子どもがいた場合、どのように対応しているか把握していますか。把握をしていれば、その事例を教え

てください。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

21 杉村康之議員（一問一答）

1 観光戦略、その後

2年前に観光戦略について一般質問で聞きましたが、その後の展開についてお聞きしたいと思います。

日本への観光客はますます増加する傾向にありますが、府中市の取り組みはどうか。

また前回、市長からは「オリンピックやラグビーワールドカップは世界に府中の魅力を発信する絶好のチャンス」との答弁がありましたが、そのチャンスを生かし、その後の観光につなげていくために何が必要か、お聞きします。

前回、「平成25年と平成26年を比較して、外国人宿泊者が50%から70%にふえている。」とのことだったが、その後の傾向、府中市の取り組みはどうだったか。

前回、「宿泊能力の不足も想定されるので課題として捉える。」とのことだったが、その後どのように検討、対応してきたか。宿泊能力、宿泊者数など、現状はどうか。

市長答弁では、「チャンス」を生かすためには「民間企業、関連団体との連携、市民のおもてなしの心が大切」とのことでした。オリンピックやワールドカップをどうやってその後につなげていくのか。

〔答弁〕市長・担当部長

2 事務事業点検の総括

平成23年度から3カ年にわたって実施された事務事業点検は、その後追いも含めて平成29年度をもって一区切りがついたと聞きます。府中市の行政にとって、得られた課題や成果など、全体を通じての総括をお聞きしたい。

事務事業点検の総括

〔答弁〕市長・担当部長

3 コミュニティ・スクール（文科省版）

平成23年度に日新小、五中で先行して実施され、平成26年度から全体的に導入された府中版コミュニティ・スクールのこれまでの活動、成果について

てお聞きします。また、平成29年4月の法改正により文部科学省が進めるコミュニティスクール（文科省版）を各学校において導入することが努力義務となりましたが、今後の展開について、教育委員会の考え方をお聞きします。

府中版コミュニティ・スクールの狙い、これまでの活動とその成果について

五小、五中で導入された文科省版と府中版との違い

府中版から文科省版に移行した狙い

〔答弁〕教育長・担当部長

22 服部ひとみ議員（一問一答）

1 国民健康保険税の負担軽減のために

今年度から国保制度の都道府県化に伴い自治体の法定外繰入の削減が行われ、多くの自治体で国保税の値上げがされました。府中市においては今年度は見送りとなり、ひとまずほったところす。

しかし、先日行われた国保運営協議会では「国保財政健全化計画書」に基づく赤字削減・解消計画が示され、市は今年度を第一次として6年間の計画欄を空白のまま都知事に提出したと報告がありました。

都の計画書によると、約25億円（平成28年度）ある法定外繰入は「赤字」として平成36年度までの6カ年計画で削減・解消に向けた方針を策定するよう求められています。これを行った場合、都内でトップの1.6倍の値上げ幅となり深刻な負担増になることは明らかです。

法定外一般会計の繰入は「赤字」とみなすことが適切なのか、激変緩和措置である「健全化計画」への記入への考え方をただすとともに、国保会計への市財政投入を求めます。

このような中で、高すぎて払い続けることが厳しい国保税の負担軽減として子どもの均等割減免の多子世帯支援を検討する自治体があらわれています。全国市長会でも国に対しこうした財政措置を要請しており、市としても実現に向けて取り組むべきと考えます。

(1) 「国保財政健全化計画書」について

数値を記入せず白紙で提出した理由と今後の考え方

法定外一般会計繰入は「赤字」なのか。

国保制度は社会保障制度としての市の認識

来年度法定外一般会計繰入の予算額。市財政投入を続けるべきだが

どうか。

- (2) 子どもの均等割減免など多子世帯への支援の考えはないか。

〔答弁〕市長・担当部長

2 待機児解消を進めるとともに「保育の質」の確保を

2018年4月1日の待機児数が東京都から発表され、府中市は昨年より135人減ったものの248人で、引き続き多摩地域でトップ、都内でも5番目となりました。

今回の質問では、一層の待機児解消のため認可園増設を求めるとともに、保育の質を確保し向上させるため市の考えをお尋ねします。

- (1) ここ数年の待機児数、全国、都内、多摩地域での順位とその状況に対する見解
- (2) この間の待機児解消の市の取り組みと努力、計画値からみてどうか。
- (3) 保育の質の確保と向上のための市の考え方
- (4) 公立保育所、私立保育所の配置基準はどうか。
- (5) 世田谷区のように「保育の質ガイドライン」(2015年3月)の策定を目指す考えはないか。

〔答弁〕市長・担当部長

23 西村 陸議員（一問一答）

1 大学との協働を進め、さらなる施策の充実を

多摩地域には、あらゆる分野にわたる多彩な大学キャンパスが結集し、中でも府中市は、東京都内12の国立大学のうち2つもの大学を擁する他市にも誇れる学園都市とも言え、近隣市含め全国から集まった多くの学生が住む地域でもある。

本市は、平成18年9月に東京外国語大学と、平成27年3月には東京農工大学と学術研究の向上及び地域社会の発展に寄与することを目的に、それぞれ協働・連携に関する相互友好協定を締結。今日まで協働してさまざまな取り組みを推進してきたと認識している。

これら2つの大学では、他の4大学含めた6つの大学で学術協力を目的に結成された「多摩アカデミックコンソーシアム」や、単位互換制度でつながる「多摩地区大学協定」、文理協働型の育成プログラムを行うため電気通信大学も加えた「西東京三大学連携」など、日ごろから大学間の交流や連携が活発に行われており、大学が持つ学術的知見や多彩なネットワークの

力ははかり知れないものと考えている。

一方、東京都では、都内大学の研究者から研究に基づく事業提案を募り、研究者・大学等と協働して事業を生み出す取り組みのほか、都内の各大学と、今後の政策連携を視野に入れた課題解決等についての定例懇談会をスタートさせ、8月に行われた第1回目の懇談会では外国語大学と農工大含めた19の大学が参加し、2020年とさらにその先の将来に向けての取り組みについて懇談されたと伺っている。

本市においても、こうした地域性や大学の強みを生かし、本市の将来に向けた取り組みを、点から線、面へと幅広い交流や奥行きのある協働により、施策や事業の充実をさらに強力に進めて行くべきと考え、以下質問する。

ア 大学と締結している相互友好協定の内容について改めて確認したい。

イ 東京農工大学や東京外国語大学との協定締結後の連携事業のこれまでの取り組み及び成果と課題は。

ウ 各大学との情報共有や懇談、協議などは通常どのように行われているか。また三者間でのそうした機会はあるか。

エ 協定の有無に関わらず、周辺の大学と連携した取り組みにはどんなものがあるか。

オ ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてのボランティアやまちづくり、イベント運営などについて、大学及び近隣市ともタイアップして取り組めることもあると思うが、市の考えは。

〔答弁〕市長・担当部長

2 交通遊園を活用した自転車教育の推進

平成27年6月1日に施行された道路交通法の改正では、自転車の運転による交通の危険を防止するための講習に関する規定の整備とともに厳格な罰則規定が設けられた。続いて平成29年5月には、自転車活用推進法が施行され、自転車ナビマークの設置や、本市では民間事業者との協働によるシェアサイクルが導入されるなど自転車を取り巻く環境は大きく変わりつつある。

警視庁のデータによれば、法改正された平成27年度の市内における自転車関与事故は、前年の224件から149件と大きく減少し、続く平成28年度と29年度も150件と維持していることから、本市においては各署での多岐にわたる取り組みの成果として評価したい。

しかし、全国的な傾向としても自転車事故件数は依然全体の2割程度を占

め、特に就学時から成人前までのいわゆる児童青少年世代の事故が多い状況は変わらない。また、今もなお「自転車が怖い。」、「マナーが悪い。」、「危ない場面があった。」など、自転車利用者に対する市民からの苦情は絶え間なく寄せられている。

自転車を取り巻く環境も変化する中、今後も自転車が関与する事故を未然に防ぎ、さらなる減少を目指して地道でたゆまぬ努力が求められる。本市は子どもが多く、特に自転車に乗り始める小学校からの自転車教育の充実、安心の子育てと将来の事故リスクの減少、そして「楽しく自転車に乗れるまち府中」のまちづくりにもつながる大切な取り組みとして期待したい。

これまでの取り組みも踏まえ、以下質問する。

ア 自転車関与事故の防止に向けた取り組みと課題について、その後変わった点などあれば改めて確認したい。あわせて学校での自転車安全教育の現場について伺う。

イ 車道への自転車ナビマーク設置後の効果や課題、市民からの意見などはあるか。

ウ 郷土の森公園内にある交通遊園の概要と利用状況は。

〔答弁〕担当部長